

沖縄シークワサーを沖縄全体で守り
魅力ある産業へと育てていく

あ!

これも地団!

沖縄の地域団体商標(地団)活用事例

地域団体商標制度は、「地域の名称」と「商品(サービス)名」等の組み合わせからなる商標を地域ブランドとして保護することにより、地域経済の活性化を目的とした制度です。沖縄県内の取組を連載で紹介します。

商標登録:第5942666号 沖縄シークワサー(おきなわしーくわーさー)

沖縄県農業協同組合 沖縄県地域ブランド事業協同組合

■指定商品又は指定役務

沖縄県産のシークワサー

沖縄県産の価値を守る

沖縄シークワサーは、ノビレチン(フラボノイドの一種)などの

沖縄シークワサーが地域団体商標(地団)に登録されたのは2017年。「商標登録までに10年ほどかかりました」と話すのは、沖縄県地域ブランド事業協同組合(以下同組合)長濱徳勝代表理事(沖縄ハム総合食品株式会社社長)。



沖縄シークワサー

(写真提供:沖縄県地域ブランド事業協同組合)

健康食品としてブームになった沖縄シークワサー

沖縄県北部を原産地とする沖縄シークワサーは、古くは琉球王朝時代から食品や洗浄液、消臭剤として用いられた地域に根付いた柑橘です。

有効成分が含まれていることが研究でわかり、メディアで取り上げられたことで、健康食品としてブームが巻き起こりました。しかし、中には外国産の四季柑が混ざっているなど、消費者の誤解を招く商品も多数出回っていたそう。

特に沖縄県産のシークワサーと称して販売されていた一部の商品や安価な商品の中身は大半が四季柑であったため、ノビレチンの含有量から見ても、全く異なるもので、有効成分を求める消費者には多大な誤解を生むおそれがありました。「沖縄県産のシークワサーの価値を守るためにも、沖縄シークワサーの地団を取得することは、必要不可欠でした」と、長濱代表理事は取得の経緯について語ります。

地団取得の際には、同組合及びJAおきなわと連携を取りながら進めたとのこと。「加工業者、農家さん、また流通や観光などあらゆる分野の業界で議論しながらブランディングを行っていく必要がある」と話し、取得後も定期的に管理委員会を開き、地団の活用や広報活動について協議されています。



ロゴマークやイベント 開催で認知度向上へ

沖縄シークワーサーのブランディングのために、同組合ではJAおきなわや沖縄県農林水産部と協議し、認定ロゴマークを設定し、消費者への目印として該当商品に表記しています。



商品に付された認定ロゴマーク

地団の使用とロゴマークは、普及させることを第一に考え、沖縄シークワーサーを使用していることが確認できた商品に対しては、無料で使用できるようにしているのと。

マークには信頼の証として地団の登録番号も記載しています。沖縄シークワーサーの広報活動や販路拡大については、JAおきなわを中心に生産農家、食品加工業、

サービス業、流通、観光業、行政などさまざまな業種の企業・団体等が参加する「沖縄県シークワーサー消費推進協議会」以下同協議会で検討しています。

同協議会では、9月22日をシークワーサーの日と制定し、県内外で試飲・販売イベントを開催するなどPR活動を行っており、県内外のメーカーとの取引は着実に増えているそうです。



表記のガイドラインで 統一性を図る

沖縄シークワーサーのブランディングを図るために、同組合では表記統一についてもガイドラインを作成しました。

特に加工品については、沖縄県産以外やその他柑橘類が混じったものについて商品中に「沖縄シークワーサー」を使用することを禁止し、紛らわしい商品が生まれることを未然に防ぐ工夫をしています。

これまでに、100%のストレートジュースやドリンクタイプの飲料、調味料や菓子類、粉末果汁や精油、エキスなど様々な分野で沖縄シークワーサーが活用されていますが、ガイドラインの作成によりさらに広い分野へ地団をより広めていく考えを持つています。



さらなる魅力発掘のため 異分野との連携を強化

沖縄シークワーサーはまだまだ可能性を秘めています」と言う長濱代表理事。大学等に協力を仰ぎながら、高付加価値商品の開発を推進しています。

最近では、認知症予防に期待ができるメディアで取り上げられ、国内外で注目度が高まっています。が、消費拡大に伴い、生産・加工・流通・サービスと様々な業界の協力が必要になります。

そこで、同協議会では沖縄シークワーサーを安定供給できるように様々な業種・業界との協力体制づくりも提唱しています。



地域の課題を解決する ために協力したい

「沖縄シークワーサーに関わっているのも、地域とのつながりを重視しているから。地域ブランドの構築は一企業だけで出来るものではなく、地団が沖縄県産のシークワーサーを使用している証として商品の信頼性・価値を守り、地域ブランドとしての沖縄シークワーサーの魅力を高め、消費拡大を担う重要なものになれば」と情熱を語る長濱代表理事。



沖縄シークワーサーは生産者の高齢化や価値の変動などさまざまな課題を抱えているそうですが、地域一体となつて課題に向き合うことが解決への糸口となることでしょう。

2022年4月からは、沖縄が舞台となるNHK朝ドラ「ちむどんどん」も放送開始され、かつてのブームを経験した沖縄シークワーサーが、今後どうブランディングされていくか、期待が膨らみます。

お問合せ先

経済産業部

地域経済課 知的財産室

☎098-866-1730